

平成28年3月期 第2四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	平27年3月期	平27年9月期	増減
連結子会社数	71社	70社	△1社
持分法適用会社数	24社	25社	1社
合計	95社	95社	0社

三信通商(株) +1、
Advanced Electrolyte Technologies(USA) △1
Advanced Electrolyte Technologies(Europe) △1
Lotte Ube Synthetic Rubber +1

2. 業績概要

(1)経営成績

(単位:億円)

(注)億円未満切捨て

項目	前年第2四半期 (H26.4~H26.9)	当第2四半期 (H27.4~H27.9)	増減
売上高	3,077	3,232	155
営業利益	62	205	142
金融収支	△5	△4	0
持分法投資損益	1	15	13
その他営業外損益	△9	△19	△9
経常利益	48	196	147
特別損益	△54	△0	53
親会社株主に帰属する 四半期純利益	0	137	136

1株当たり四半期純利益	0円04銭	12円96銭	12円92銭
-------------	-------	--------	--------

為替レート(円/\$)	103.0	121.8	18.8
ナフサ価格(円/KL)	70,900	47,800	△23,100
豪州炭価格(円/t)*	9,671	9,380	△291

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目		前年第2四半期 (H26.4~H26.9)	当第2四半期 (H27.4~H27.9)	増減
売上高	化学	1,341	1,369	28
	医薬	35	32	△3
	建設資材	1,099	1,182	82
	機械・金属成形	352	340	△11
	エネルギー・環境	307	372	65
	その他	89	87	△1
	調整額	△148	△153	△4
合計		3,077	3,232	155
営業利益	化学	△33	63	97
	医薬	4	2	△2
	建設資材	71	98	26
	機械・金属成形	6	17	11
	エネルギー・環境	10	24	13
	その他	4	4	0
	調整額	△1	△5	△3
合計		62	205	142

アンモニア製品、電池材料販売数量増 他
新規連結子会社影響 他
産機出荷減 他
売電量増 他
アンモニア等原料コスト改善 他
エネルギーコスト改善、廃棄物処理拡大 他
成形機採算性改善 他
売電量増 他

(注)・平成27年度より、化成品・樹脂セグメントと機能品・ファインセグメントを統合し、化学セグメントとした。

それに伴い、平成26年度実績についても比較のため、新しい区分に組替えて表示。

・営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

(2)財政状態

(単位:億円)

(借方)	平27/3末	平27/9末	増減	(貸方)	平27/3末	平27/9末	増減
現預金	381	312	△ 68	支払手形・買掛金	838	795	△ 42
売上債権	1,449	1,361	△ 87	未払金	322	281	△ 41
たな卸資産	784	886	101	有利子負債	2,397	2,289	△ 107
有形固定資産	3,474	3,362	△ 112	その他負債	660	659	△ 1
無形固定資産	53	50	△ 2	純資産	2,896	2,919	23
投資有価証券	484	491	6	(株主資本)	(2,493)	(2,574)	(81)
繰延税金資産	151	156	5	(その他の包括利益累計額)	(139)	(99)	(△ 39)
その他資産	337	324	△ 12	(非支配株主持分 他)	(262)	(244)	(△ 18)
資産合計	7,115	6,945	△ 169	負債、純資産合計	7,115	6,945	△ 169

(3)キャッシュ・フローの状況

〈参考〉

項目	平27年9月期		平26年9月期
営業活動による キャッシュ・フロー	億円 280	税金等調整前四半期純利益 195、減価償却費 177、 運転資金増 △44 他	億円 197
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 168	有・無形固定資産の取得 △170 他	△ 207
財務活動によるキャッシュ・フロー (有利子負債) (その他)	△ 188 (△ 131) (△ 57)	配当金の支払 △55 他	29 (86) (△ 57)
現金及び現金同等物 期末残高	299		325

【トピックス】

ー化学セグメントー

- ◆化成品・樹脂カンパニーと機能品・ファインカンパニーを統合し、「化学カンパニー」へ再編 [平成27年4月]
- ◆マレーシアに設立した合成ゴム合弁会社「Lotte Ube Synthetic Rubber Sdn. Bhd.」の開所式を開催 [平成27年8月]
- ◆セパレーター設備の増強を決定(宇部ケミカル工場における既存設備の再構築および堺工場における製造設備の増設) [平成27年9月]

ー医薬セグメントー

- ◆田辺三菱製薬(株)との共同開発によるアレルギー性疾患治療剤「タリオン®錠」「タリオン®OD錠」が国内で小児適応追加の承認取得 [平成27年5月]
- ◆(株)三和化学研究所と難治性のそう痒症治療薬に関する共同開発を開始 [平成27年9月]

ー建設資材セグメントー

- ◆宇部興産建材(株)が営業開始 [平成27年4月]
- ◆建材販売会社の三信通商(株)がUBEグループとして営業開始 [平成27年4月]
- ◆船舶用セルフレベリング材「U/DシップレベラーA」が国土交通省の型式承認書を取得 [平成27年9月]

ー機械・金属成形セグメントー

- ◆宇部興産機械(株)が東洋機械金属(株)と共同開発した新型ダイカストマシンを上市 [平成27年7月]

3. 通期業績予想

(単位:億円)

項目	平27年3月期	平28年3月期 <予想>	増減
売上高	6,417	6,700	283
営業利益	241	390	149
経常利益	232	385	153
特別損益	△ 47	△ 80	△ 33
親会社株主に帰属する当期純利益	146	210	64
1株当たり当期純利益	13円85銭	19円85銭	6円00銭
年間配当金	5.0円	5.0円	0.0円
為替レート(円/\$)	109.9	120.9	11.0
ナフサ価格(円/KL)	63,400	47,400	△ 16,000
豪州炭価格(円/t)*	9,981	9,146	△ 835

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目		平27年3月期	平28年3月期 <予想>	増減	
売上高	化学	2,801	2,870	69	ファインケミカル・電池材料・合成ゴム販売数量増 他
	医薬	78	95	17	受託医薬品販売数量増 他
	建設資材	2,224	2,400	176	新規連結子会社影響 他
	機械・金属成形	789	760	△ 29	成形機出荷減 他
	エネルギー・環境	667	720	53	売電量増 他
	その他	173	155	△ 18	
	調整額	△ 317	△ 300	17	
合計		6,417	6,700	283	
営業利益	化学	△ 9	110	119	アンモニア等原料コスト改善、ファインケミカル販売数量増 他
	医薬	9	12	3	受託医薬品販売数量増 他
	建設資材	170	190	20	エネルギーコスト改善、廃棄物処理拡大 他
	機械・金属成形	43	50	7	産機・成形機採算性改善 他
	エネルギー・環境	28	33	5	売電量増 他
	その他	11	10	△ 1	
	調整額	△ 11	△ 15	△ 4	
合計		241	390	149	

(注)・平成27年度より、化成品・樹脂セグメントと機能品・ファインセグメントを統合し、化学セグメントとした。

それに伴い、平成26年度実績についても比較のため、新しい区分に組替えて表示。

・営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

[参考]連結主要指標

(単位:億円)

項目	前年第2四半期 <H26.4 ~ H26.9>	当第2四半期 <H27.4 ~ H27.9>	平28年3月期 <予想>	平27年3月期
設備投資	200	137	380	425
減価償却費	162	177	365	335
研究開発費	70	65	140	138
事業利益	71	226	420	266
有利子負債残高	2,550	2,289	2,170	2,397
純有利子負債残高	2,225	1,989	1,920	2,027
自己資本	2,414	2,674	2,750	2,633
総資産	7,090	6,945	7,100	7,115
ネットD/Eレシオ(倍)	0.92	0.74	0.70	0.77
自己資本比率(%)	34.1	38.5	38.7	37.0
売上高営業利益率(%)	2.0	6.3	5.8	3.8
総資産事業利益率(%)	-	-	5.9	3.8
自己資本当期純利益率(%)	-	-	7.8	5.8
従業員数(人)	11,261	10,819	10,800	10,702



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 謙
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 徳光 真介 TEL 03-5419-6110
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	323,263	5.0	20,502	230.2	19,653	303.0	13,713	-
27年3月期第2四半期	307,726	△1.0	6,209	△31.6	4,877	△27.7	45	△99.3

（注）包括利益 28年3月期第2四半期 7,446百万円（102.3%） 27年3月期第2四半期 3,681百万円（△57.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	12.96	12.92
27年3月期第2四半期	0.04	0.04

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	694,571	291,924	38.5
27年3月期	711,546	289,610	37.0

（参考）自己資本 28年3月期第2四半期 267,461百万円 27年3月期 263,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	670,000	4.4	39,000	61.5	38,500	65.7	21,000	43.4
								19.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	1,062,001,076株	27年3月期	1,062,001,076株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	3,959,560株	27年3月期	4,016,641株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	1,058,007,891株	27年3月期2Q	1,057,839,537株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおりネットコンファレンスを開催する予定です。当日の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成27年10月30日（金）・・・アナリスト、機関投資家向けネットコンファレンス

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも緩やかに回復の動きが見られ、アジアでは中国で景気に減速感がみられるものの、世界経済は全体としては緩やかな回復が続きました。国内経済は、個人消費が総じて底堅い動きとなり、企業部門に改善の動きがでるなど、景気は、輸出など一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、平成25年度から三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて - 」の基本方針に基づき、その最終年度として、化学部門の早期収益回復をはじめ、各事業課題の解決に向け取り組んでまいりました。また、当第2四半期連結累計期間においては、石炭・原油等原燃料の価格低下なども業績に寄与しました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ155億3千7百万円増の3,232億円、連結営業利益は142億9千3百万円増の205億2百万円、連結経常利益は147億7千6百万円増の196億5千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は136億6千8百万円増の137億1千3百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
当第2四半期	3,232億円	205億円	196億円	137億円
前年同期	3,077億円	62億円	48億円	0億円
増減率	5.0%	230.2%	303.0%	—

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化学

ナイロン樹脂の出荷は食品包装フィルム用途を中心に概ね堅調に推移しました。ナイロン原料カプロラクタムの市況は、第1四半期にはやや好転したものの、中国市場を中心に供給過多の状況は継続しており、第2四半期は低迷しました。アンモニア製品は、工場の定期修理を隔年実施に移行できたこともあり、出荷は堅調に推移しました。ポリブタジエン（合成ゴム）の出荷はエコタイヤ用途を中心に概ね堅調でした。

リチウムイオン電池材料の電解液はパソコンなど民生用途で、セパレーターはエコカーなど車載用途で、ともに出荷は伸長しましたが、電解液は価格下落の影響を受けました。ファインケミカル製品およびポリイミド製品の出荷は概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ28億2千3百万円増の1,369億7千8百万円、連結営業利益は97億3千6百万円増の63億9千万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	1,369億円	63億円
前年同期	1,341億円	△33億円
増減率	2.1%	—

医薬

自社医薬品については血圧降下剤、抗アレルギー剤、抗血小板剤ともに流通在庫の調整が続いており、原体の出荷は低調でした。受託医薬品の原体・中間体の出荷は堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ3億1千3百万円減の32億6千6百万円、連結営業利益は2億3千7百万円減の2億1千9百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	32億円	2億円
前年同期	35億円	4億円
増減率	△8.7%	△52.0%

建設資材

セメント・生コン製品は、国内需要の伸び悩みなどもあり、国内出荷は前年同期をやや下回りましたが、エネルギーコストの改善もあり、全体としては堅調でした。また、カルシア・マグネシア製品の販売は、耐火物向けを中心に、概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ82億6千6百万円増の1,182億1千5百万円、連結営業利益は26億1千5百万円増の98億1百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	1,182億円	98億円
前年同期	1,099億円	71億円
増減率	7.5%	36.4%

機械・金属成形

堅型ミルや運搬機等の産業機械は、大口案件が集中した前年同期に対し出荷は減少しました。自動車産業向けを中心とする成形機の出荷は、国内および北米向けが増加しました。各製品のサービス事業は好調に推移しました。製鋼品の出荷は堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ11億7千3百万円減の340億5千9百万円、連結営業利益は11億4千1百万円増の17億9千8百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	340億円	17億円
前年同期	352億円	6億円
増減率	△3.3%	173.7%

エネルギー・環境

石炭事業は、販売炭の数量およびコールセンター（石炭中継基地）での預り炭の取扱い数量が、ともに堅調でした。電力事業は、IPP発電所の復旧に伴い売電量が増加しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ65億5千万円増の372億9千1百万円、連結営業利益は13億8千万円増の24億6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	372億円	24億円
前年同期	307億円	10億円
増減率	21.3%	134.5%

その他

その他の連結売上高は前年同期に比べ1億3千8百万円減の87億8千7百万円、連結営業利益は3千万円増の4億3千2百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	87億円	4億円
前年同期	89億円	4億円
増減率	△1.5%	7.5%

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は前年度末に比べ、商品及び製品などのたな卸資産が101億5千1百万円増加しましたが、現金及び預金が68億3千1百万円、受取手形及び売掛金が87億3千9百万円、有形固定資産が112億2千4百万円減少したことなどにより、169億7千5百万円減少し6,945億7千1百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が42億7千3百万円、有利子負債が107億5千9百万円減少したことなどにより、192億8千9百万円減少し4,026億4千7百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が41億2千9百万円減少し、利益剰余金が配当により53億円減少する一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により137億1千3百万円増加したことなどにより、23億1千4百万円増加し2,919億2千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、国内は景気の緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きや、米国における金融政策の動向、原油など原燃料価格の先行きといった世界景気の下振れリスクが懸念され、不透明な事業環境が続くことが見込まれます。

こうした情勢を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成27年10月15日に公表しましたとおり、連結売上高6,700億円、連結営業利益390億円、連結経常利益385億円、親会社株主に帰属する連結当期純利益210億円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響や、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,106	31,275
受取手形及び売掛金	144,918	136,179
商品及び製品	38,535	40,264
仕掛品	14,844	19,456
原材料及び貯蔵品	25,075	28,885
その他	22,070	20,790
貸倒引当金	△732	△703
流動資産合計	282,816	276,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,919	85,001
機械装置及び運搬具(純額)	156,493	145,325
土地	85,563	85,774
その他(純額)	19,463	20,114
有形固定資産合計	347,438	336,214
無形固定資産		
その他	5,365	5,077
無形固定資産合計	5,365	5,077
投資その他の資産		
投資有価証券	48,435	49,130
その他	27,958	28,503
貸倒引当金	△636	△641
投資その他の資産合計	75,757	76,992
固定資産合計	428,560	418,283
繰延資産	170	142
資産合計	711,546	694,571

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,853	79,580
短期借入金	89,063	88,561
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	3,754	5,866
賞与引当金	6,572	6,638
その他の引当金	785	841
その他	52,453	46,430
流動負債合計	239,500	230,936
固定負債		
社債	60,050	60,040
長期借入金	86,266	76,113
引当金	1,782	2,076
退職給付に係る負債	6,547	6,542
負ののれん	985	1,007
資産除去債務	1,250	1,260
その他	25,556	24,673
固定負債合計	182,436	171,711
負債合計	421,936	402,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,413	38,424
利益剰余金	153,368	161,464
自己株式	△850	△838
株主資本合計	249,366	257,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,924	4,790
繰延ヘッジ損益	△97	△34
為替換算調整勘定	11,581	7,452
退職給付に係る調整累計額	△2,447	△2,232
その他の包括利益累計額合計	13,961	9,976
新株予約権	565	591
非支配株主持分	25,718	23,872
純資産合計	289,610	291,924
負債純資産合計	711,546	694,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	307,726	323,263
売上原価	262,647	262,646
売上総利益	45,079	60,617
販売費及び一般管理費	38,870	40,115
営業利益	6,209	20,502
営業外収益		
受取利息	180	156
受取配当金	566	420
受取賃貸料	540	632
負ののれん償却額	65	65
持分法による投資利益	170	1,553
為替差益	406	—
その他	1,812	1,189
営業外収益合計	3,739	4,015
営業外費用		
支払利息	1,282	1,059
賃貸費用	348	358
為替差損	—	643
その他	3,441	2,804
営業外費用合計	5,071	4,864
経常利益	4,877	19,653
特別利益		
固定資産売却益	49	5
投資有価証券売却益	—	40
事業撤退に係る未払費用の取崩益	—	1,596
特別利益合計	49	1,641
特別損失		
固定資産処分損	1,187	845
減損損失	615	114
投資有価証券評価損	11	356
関連事業損失	2,960	404
設備停止に係る損失	697	—
特別損失合計	5,470	1,719
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△544	19,575
法人税等	34	5,762
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△578	13,813
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△623	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	45	13,713

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△578	13,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	629	△115
繰延ヘッジ損益	△5	63
為替換算調整勘定	3,483	△6,585
退職給付に係る調整額	323	215
持分法適用会社に対する持分相当額	△171	55
その他の包括利益合計	4,259	△6,367
四半期包括利益	3,681	7,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,295	9,207
非支配株主に係る四半期包括利益	386	△1,761

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△544	19,575
減価償却費	16,201	17,764
減損損失	615	114
負ののれん償却額	△65	△65
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56	△27
受取利息及び受取配当金	△746	△576
支払利息	1,282	1,059
為替差損益(△は益)	△10	613
持分法による投資損益(△は益)	△170	△1,553
関連事業損失	2,960	404
事業撤退に係る未払費用の取崩益	—	△1,596
固定資産売却損益(△は益)	△36	48
売上債権の増減額(△は増加)	14,529	14,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,704	△11,327
仕入債務の増減額(△は減少)	△543	△7,637
その他	△1,678	998
小計	23,035	32,356
利息及び配当金の受取額	1,074	993
利息の支払額	△1,272	△1,066
補償金の受取額	449	—
法人税等の支払額	△3,558	△4,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,728	28,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,743	△17,054
有形固定資産の売却による収入	109	373
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	6	58
関係会社株式の取得による支出	△3	△16
関係会社株式の売却による収入	47	51
短期貸付金の増減額(△は増加)	△19	3
その他	△168	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,773	△16,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,907	497
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	0	0
長期借入れによる収入	5,248	1,549
長期借入金の返済による支出	△20,102	△14,883
社債の発行による収入	19,911	—
社債の償還による支出	△10	△10
配当金の支払額	△5,279	△5,280
非支配株主への配当金の支払額	△164	△306
その他	△591	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,920	△18,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	△192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,935	△7,884
現金及び現金同等物の期首残高	30,098	36,964
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	500	906
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,533	29,986

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高 外部顧客への 売上高	130,107	3,579	107,305	34,342	24,355	8,038	307,726	—	307,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,048	—	2,644	890	6,386	887	14,855	△14,855	—
計	134,155	3,579	109,949	35,232	30,741	8,925	322,581	△14,855	307,726
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	△3,346	456	7,186	657	1,026	402	6,381	△172	6,209

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△172百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△173百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高 外部顧客への 売上高	133,065	3,266	114,926	33,749	30,448	7,809	323,263	—	323,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,913	—	3,289	310	6,843	978	15,333	△15,333	—
計	136,978	3,266	118,215	34,059	37,291	8,787	338,596	△15,333	323,263
セグメント利益(営 業利益)	6,390	219	9,801	1,798	2,406	432	21,046	△544	20,502

(注1) セグメント利益の調整額△544百万円には、セグメント間取引消去△42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△502百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月より化学部門の経営体制を見直したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の化成品・樹脂セグメントと機能品・ファインセグメントを統合し化学セグメントといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。